



国民年金法・厚生年金保険法において、政府は少なくとも5年に1度、年金財政の健康診断に相当する「財政検証」を実施し、その内容を公表することが義務付けられている。2019年は実施年である。

今年3月に、厚生労働省の社会保障審議会年金部会が開催され、「年金財政における経済前提について」の報告および参考資料集が公表された。経済成長率の方向性を決定づける全要素生産性（TFP）の上昇率の違いに応じて、六つのシナリオも提示されている。注目されるのは、TFP上昇率などの重要なパラメータについて過去のデータに基づく度数分布が初めて掲載されたことだ。各シナリオが度数分布のどこに位置付けられるのかが分かる。

例えば、29年度以降のTFP上昇率が0・9%を想定するケースⅢを見てみよう。過去30年間（1988～17年度）でTFP上昇率が0・9%以上になった年度の割合は63%だという。

これだけを見れば、シナリオⅢの想定は悪くないように思える。

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

年金「財政検証」の鍵 経済前提シナリオに見る 実現確率の低い“想定”

19.1%

TFP上昇率が0.9%以上になる確率

筆者試算による

問題は、ケースⅢは毎年度のTFP上昇率が0・9%以上であることを想定しているので、0・9%を下回る年があれば前提が成り立たなくなるのだ。

しかも、毎年0・9%以上となる確率は63%ではない。各年度におけるTFP上昇率の確率変数は独立として、1年目のTFP上昇率が0・9%以上で2年目の同上上昇率が0・9%以上になる確率は、 $0 \cdot 63 \times 0 \cdot 63$ の39・7%だ。

29年度以降の50年間のうち、35年にわたってTFP上昇率が0・9%以上になる確率を試算したところ、わずか19・1%だった。つまり、TFP上昇率が0・9%という想定は、長期的に見て実現する確率が低いということだ。

なお、TFP上昇率が0・6%というケースVについて同様の試算をすると、その確率は99・3%だった。

財政検証では毎回どのシナリオの妥当性が高いか論争になるが、政府は明らかにしていない。しかし、実現する確率を考えれば、ケースⅢより慎重なシナリオを想定する方が妥当なのではないか。